

資料1. 水道事業における民間的経営手法の導入状況に関する調査 アンケート集計結果及び分析

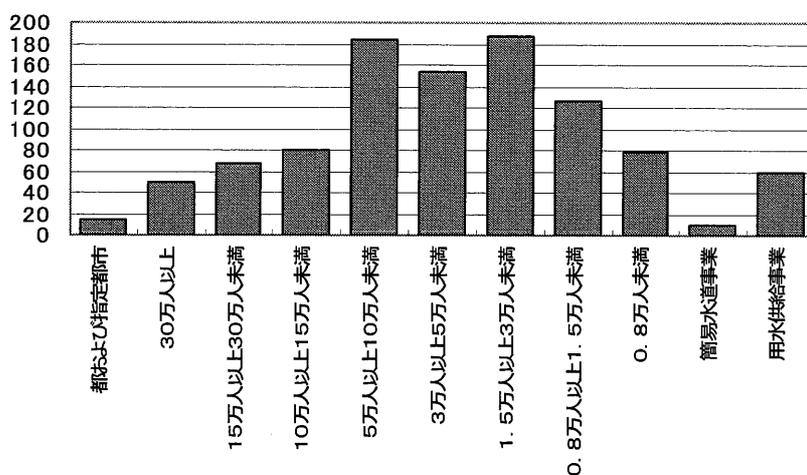
1. アンケート回収状況

調査は、日本水道協会正会員 1,422 団体（水道用水供給事業、上水道事業、一部簡易水道事業含む）、正会員以外の簡易水道事業所有団体 200 団体を対象とした。回収された回答は 1,109 団体（正会員 1,007 団体、簡易水道 102 団体）で、回収率は 68.4%（正会員 70.8%、簡易水道 51.0%）となっている。

2. 集計結果（正会員）

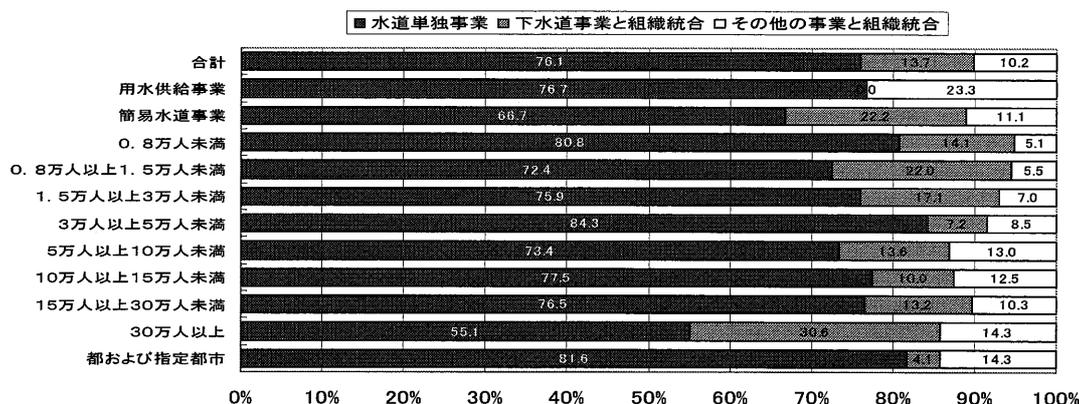
<1. 基礎調査>

本調査の対象団体の概要について、基礎調査項目を用いて示す。



回答団体数（事業種別）

- 組織体系は、「水道事業単独」が 76.0%、「下水道事業と組織統合」が 13.7%、「その他の事業と組織統合」が 10.3%である。
- 特に、30万人以上の団体は、「水道事業単独」が 55.1%、「下水との組織統合」が 30.6%で他の事業種別に比べ組織統合が進んでいる。



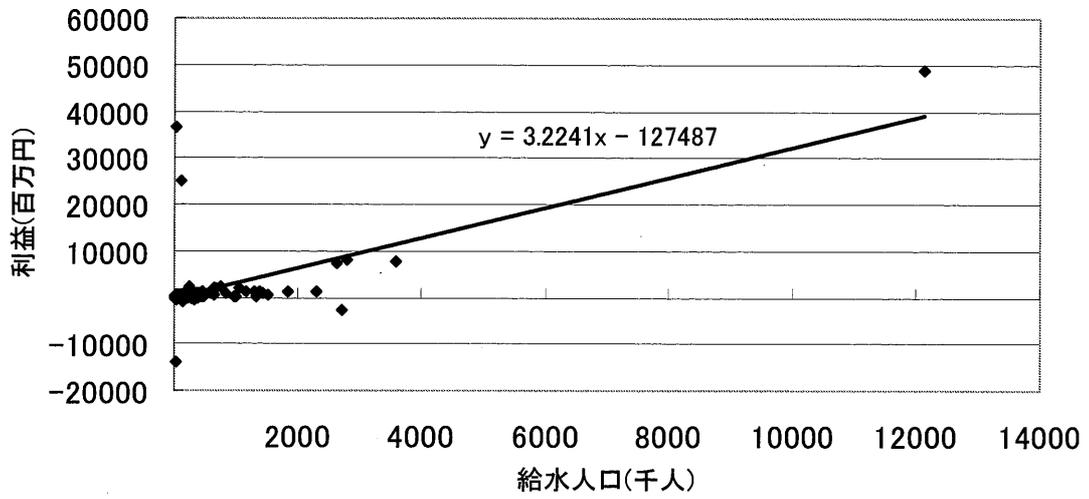
※「下水道事業と組織統合」は、下水道事業を含むすべての組織統合

※「その他の事業と組織統合」は、下水道事業を含まないすべての組織統合

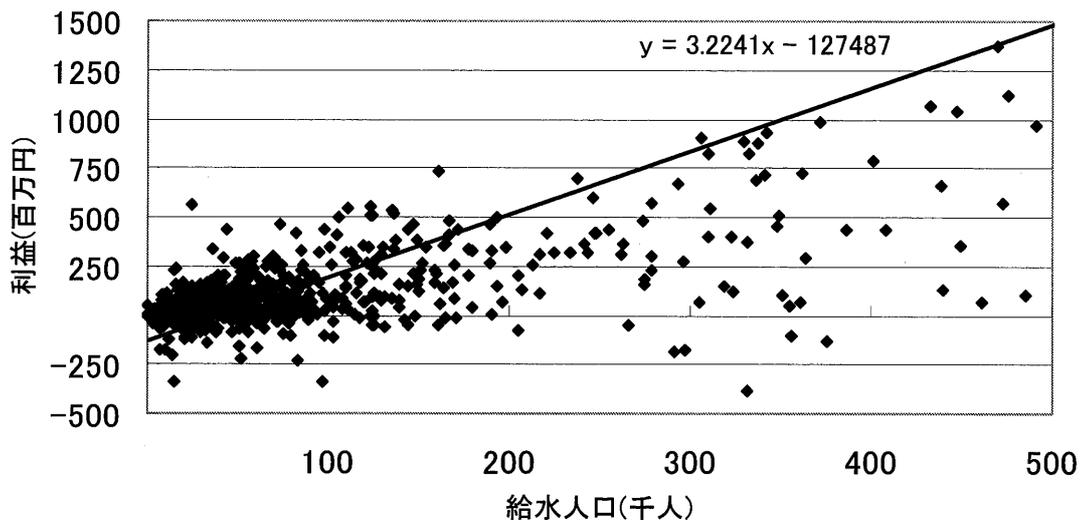
組織体系構成率（事業種別）

- 給水人口と利益（総収益－総費用）の分布では、概ね右肩上がりの傾向があり、給水人口規模が大きいほど利益も大きい。

給水人口－利益(全体)

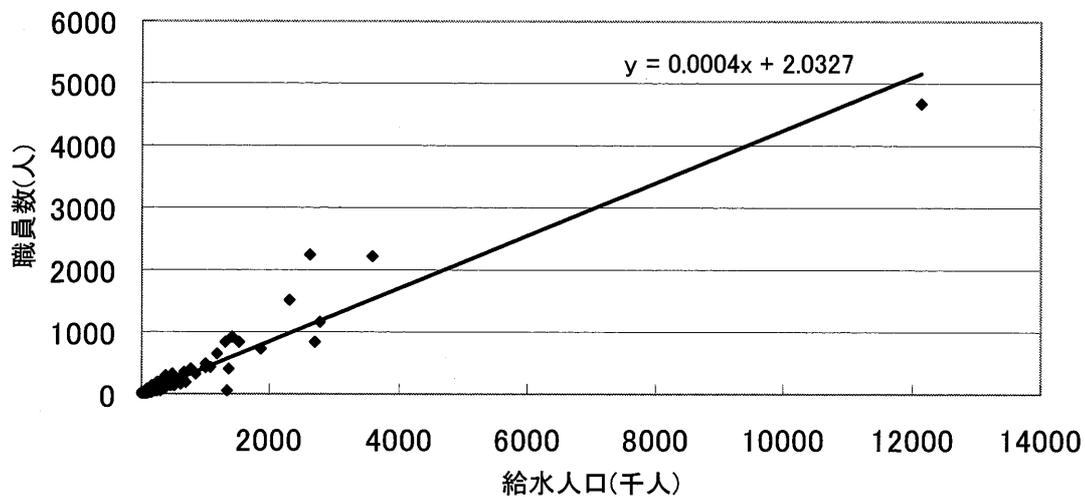


給水人口－利益(給水人口50万人未満)

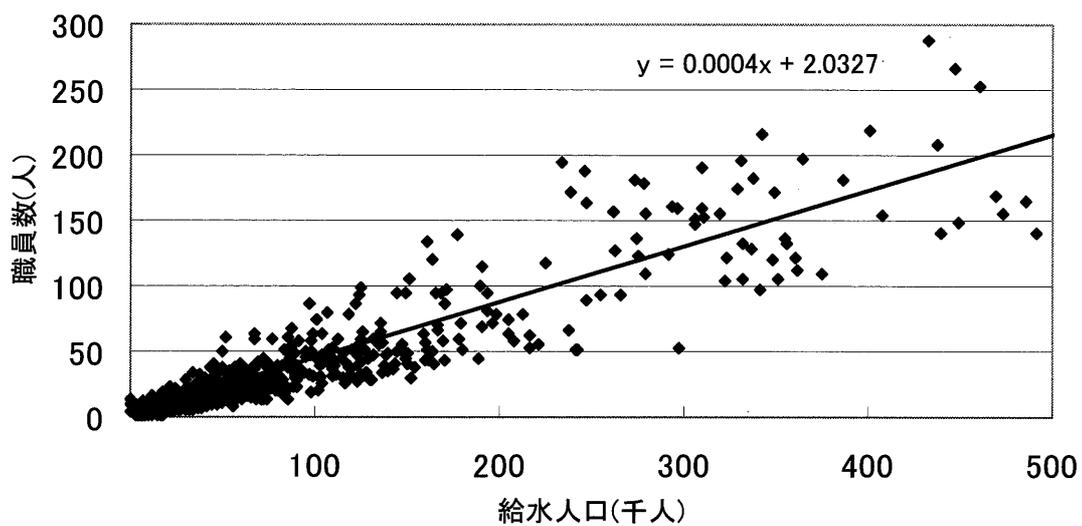


- 給水人口と職員数の分布では、概ね右肩上がりの傾向があり、給水人口規模が大きいほど職員数も多い。

給水人口－職員数(全体)

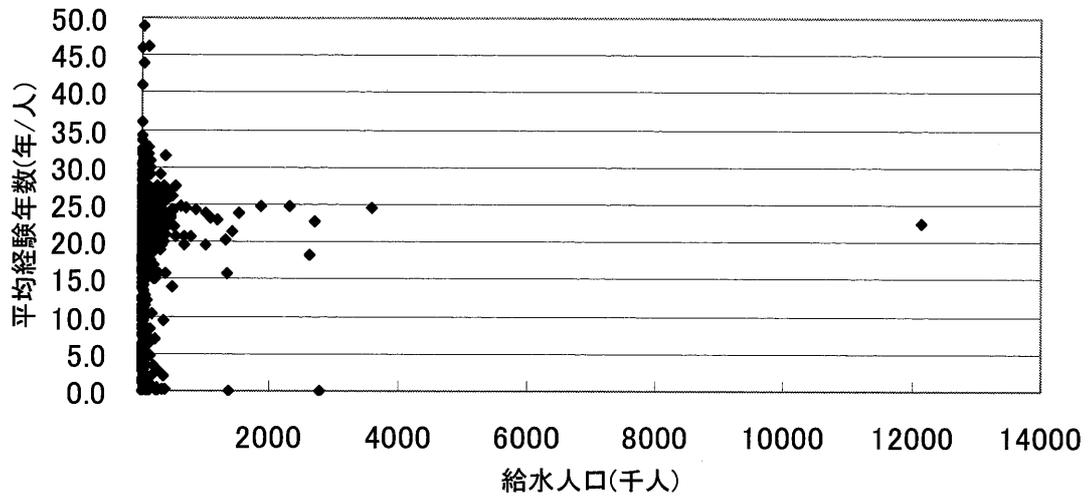


給水人口－職員数(給水人口50万人未満)

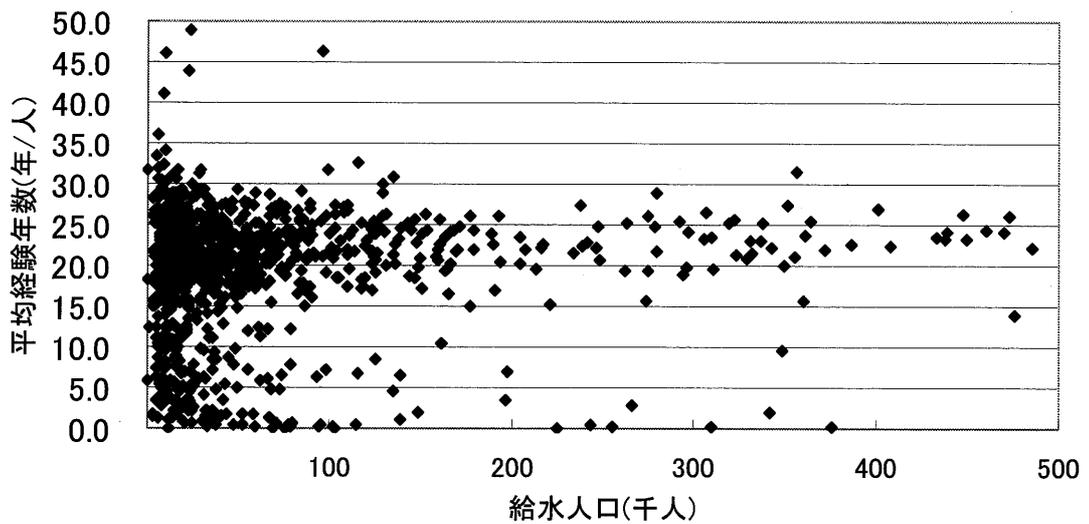


- 給水人口と職員の平均経験年数の分布では、給水人口規模が小さいほどばらつきが大きく、給水人口規模が大きくなるにしたがって20～25年付近に集中している。

給水人口－平均経験年数(全体)

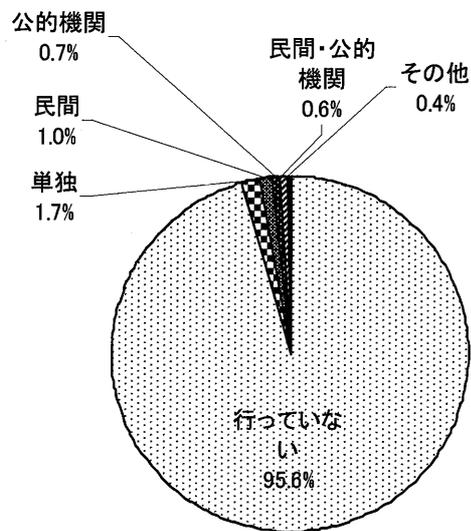


給水人口－平均経験年数(給水人口50万人未満)



- 「技術・研究開発の実施している団体」は4.4%であり、「単独で実施している団体」が17団体で、「他の団体や機関と共同で実施している団体」が23団体である。
- また、事業規模が大きいほど実施割合は高い。

事業種別	行っていない	単独	民間	公的機関	民間・公的機関	その他	実施団体	実施割合
都および指定都市	6	5			2		7	53.8
30万人以上	42	2	4	1			7	14.3
15万人以上30万人未満	60	3	1	2		1	7	10.4
10万人以上15万人未満	76		1	1	2		4	5.0
5万人以上10万人未満	175	1		2		1	4	2.2
3万人以上5万人未満	146	2	1				3	2.0
1.5万人以上3万人未満	177	1	3			1	5	2.7
0.8万人以上1.5万人未満	125						0	0.0
0.8万人未満	76	1					1	1.3
簡易水道事業	9						0	0.0
用水供給事業	52	2		1	2	1	6	10.3
合計	944	17	10	7	6	4	44	4.5



技術・研究開発の実施状況